

令和2年3月16日

報道各位

経営改革協議会中間議長報告について

経営改革協議会議長（土居丈朗慶応大学経済学部教授）より、本所に対しまして、同協議会におけるこれまでの議論を取り纏めたご提言をいただきましたのでお知らせいたします。

以上

令和 2 年 3 月 10 日

大阪堂島商品取引所

理事長 岡本 安明 殿

理 事 会 御 中

経 営 改 革 協 議 会

議 長 土 居 丈 朗

【大阪堂島商品取引所 経営改革協議会 中間議長報告】

大阪堂島商品取引所の経営改革協議会において、過去 2 回の会議をもとに取りまとめを図り、以下の中間議長報告を提言いたします。大阪堂島商品取引所は経営環境を改善するため、早急に株式会社化を目指し、試験上場中のコメ先物について活性化を図り本上場を実現すること。そのため以下の内容を提言いたします。

記

【取引所の株式会社化】

- ・当初のスケジュールに沿って関係諸機関の理解を深め、早急に「株式会社化」を実現すること。
- ・収益モデルの「中・長期計画」を策定し、事業を進めること。

【コメ先物の本上場及び市場発展への施策】

1. 生産当業者（農家、集荷、卸、小売）

- ・先物取引の参加メリットを示し、普及啓発を図ること。
- ・JA の参画を実現させること。

2. 市場構成者（ブローカー、マーケットメイカー）

- ・商品先物ブローカーが中心である市場のメンバー構成に多様性を持たせて広げること。
- ・インターネット取引環境を強化できるような施策をすること。

3. 取引参加者（投資家、投機家）

- ・流動性とボラティリティを高め、投資家が参加意欲を感じる市場環境を構築すること。
- ・投資家がインセンティブを感じるような商品設計とすること。

以上の基本方針を踏まえ、早急に以下の課題について同時並行で取り組むこと。

- ① コメ先物市場の流動性を高め、本上場の最終審議までに上場基準を満たし、本上場を実現すること。
- ② インターネット取引インフラの遅れを早急に改善すること。
- ③ 取引会員に対し、個別に株式会社化の必要性を説き理解を得ること。
- ④ ホームページからの情報発信を強化すること。
- ⑤ 本年 7 月までに株式会社化を実現すること。

以上

別添

委員一覧

役職名	氏名	所属団体名称	職名
議長	土居丈朗	慶応義塾大学経済学部 東京財団政策研究所	教授 上席研究員
副議長	重光達雄	FX クリアリング信託株式会社	代表取締役会長
委員	大澤孝元	バークレイズ銀行 東京支店	市場営業本部長
	木村 良	全国米穀販売事業共済協同組合 木徳神糧株式会社	理事長 取締役会長
	清原伸二	有限責任監査法人トーマツ	ディレクター
	多々良實夫	日本商品先物振興協会 豊商事株式会社	会長 代表取締役会長
	中塚一宏	SBI エナジー株式会社	代表取締役社長 元金融担当大臣
	仁科一彦	大阪大学 明治学院大学	名誉教授 名誉教授
	本田敬吉	国際通貨研究所	名誉顧問
	本間隆行	住友商事グローバルリサーチ 株式会社	経済部長 チーフエコノミスト
	山崎達雄	国際医療福祉大学	特任教授 元財務官

(五十音順)

以上